【非公表】玉造温泉共同組合データ含む

# 最近の本県経済の動向（概況）

令和 7年 5月 2日/商工政策課

## 全　国

◆　3月「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」
　　2月「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」
　　1月「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」

・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
・生産は、横ばいとなっている
・企業収益は、改善している。
・企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。　　（下線部：変更点）

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（月例経済報告/内閣府/令和7年3月19日）

## 中国地方

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

（中国地域の経済動向/中国経済産業局/2025年3月19日）

## 山陰地方

山陰の景気は、持ち直している。
最終需要をみると、個人消費は、回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。
設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。
製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。
この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。

（山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2025年4月1日）

海外景気の減速の影響などから、生産活動に弱い動きが残るものの、投資活動は全体としては底堅く推移し、個人消費の一部が上向くなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

（山陰経済動向/山陰合同銀行/2025年3月31日）

## 島根県

県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

（島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和7年1月30日）

島根県の経済は、全体としては横ばい傾向にある。生産活動は持ち直しに向けた動きがみられる。
雇用面は改善の動きが一服し、所得面は改善の動きが続いている。個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
投資動向は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

（島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和７年4月1日）

| | | | 対前年比率（*は除く） | | | | | | | | 本県に関するコメント |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| 生産 | 鉱工業生産指数 | 島根県 | 10.9 | ▲ 0.7 | 1.8 | 0.3 | 4.5 | 4.5 | 12.1 | ― | 【対前年同月比】<br>（1月）鉄鋼：37.6%、汎用・生産用・業務用機械：▲11.2%、電気機械･情報通信機械：5.7%、<br>電子部品･デバイス：6.9%、輸送機械： 17.5%、窯業･土石：6.5%、繊維：▲13.2%、<br>木材･木製品：26.4%、食料品･たばこ：▲2.7% |
| | | 全　国 | 2.9 | ▲ 4.9 | ▲ 2.6 | 1.4 | ▲ 2.7 | ▲ 1.6 | 2.2 | ― | |
| | 機械受注(コア民需※) | 全　国 | 8.7 | ▲ 3.4 | ▲ 4.8 | 5.6 | 10.3 | 4.3 | 4.4 | ― | |
| 投資 | 公共工事請負金額 | 島根県 | ▲ 40.7 | 6.5 | 18.0 | ▲ 13.2 | ▲ 33.2 | ▲ 66.9 | 9.4 | ▲ 3.3 | 【請負金額当月増減率】2月の件数は前年同月は減、請負金額も減となった。<br>国：▲65.0%、独立行政法人等：▲81.5%、県：18.9%、市町村：10.9%、<br>その他公共的団体:▲42.3% |
| | | 全　国 | 109.2 | 107.3 | 106.0 | 105.7 | 105.6 | 104.9 | 104.6 | 102.8 | |
| | 新設住宅着工件数 | 島根県 | ▲ 2.5 | ▲ 34.2 | ▲ 16.8 | 5.6 | ▲ 33.9 | ▲ 34.6 | 61.7 | ― | 【対前年比】 1月の総着工戸数は 338戸。(持家： 17.6%、貸家： 44.8%、分譲住宅： 360.0%)<br>12月の総着工戸数は 185戸。(持家：▲20.7%、貸家：▲49.3%、分譲住宅： 53.8%) |
| | | 全　国 | ▲ 0.2 | ▲ 5.1 | ▲ 0.6 | ▲ 2.9 | ▲ 1.8 | ▲ 2.5 | ▲ 4.6 | 2.4 | |
| 消費 | 大型小売店販売額 | 島根県 | ▲ 4.6 | 0.7 | ▲ 1.9 | ▲ 8.2 | ▲ 4.8 | ▲ 5.6 | ▲ 4.9 | ― | 【対前年同月比】<br>（ 1月）衣料品：▲44.3%、身の回り品：▲40.8%、飲食料品： 5.6%、家庭用品：▲23.2%、<br>その他の商品：▲23.5%、 食堂・喫茶：▲31.1%<br>（12月）衣料品：▲34.7%、身の回り品：▲33.6%、飲食料品：▲0.4%、家庭用品： 0.6%、<br>その他の商品：▲10.0%、 食堂・喫茶：▲28.6% |
| | | 全　国 | 1.3 | 4.7 | 2.0 | ▲ 0.6 | 3.3 | 2.8 | 4.1 | 1.8 | |
| | 乗用車(新車)販売台数<br>（軽乗用車含む） | 島根県 | 3.1 | ▲ 5.4 | 1.9 | 0.8 | 1.3 | ▲ 12.1 | 12.6 | 24.6 | 【対前年比】 2月 乗用車： 28.5%、 軽自動車： 21.2%<br>1月 乗用車： 16.4%、 軽自動車： 9.7%<br>12月 乗用車：▲14.3%、 軽自動車：▲10.2% |
| | | 全　国 | 5.5 | ▲ 3.2 | 0.8 | 1.0 | ▲ 3.9 | ▲ 1.7 | 15.0 | 18.8 | |
| 雇用 | 月間有効求人倍率 | 島根県＊ | 1.44 | 1.43 | 1.44 | 1.43 | 1.43 | 1.39 | 1.38 | 1.36 | 2月の月間有効求人数：16,089人で、前月比で745人（4.4%）減少。<br>月間有効求職者数：前月比で420人（3.4%）減少。 |
| | | 全　国＊ | 1.24 | 1.23 | 1.24 | 1.25 | 1.25 | 1.25 | 1.26 | 1.24 | |
| | 常用労働者数<br>（5人以上） | 島根県 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.5 | 0.0 | 1.1 | 1.5 | | 1月の常用労働者数は249,827人。一般労働者は171,761人で、パートタイム労働者は78,066人。<br>パートタイム労働者比率は31.2%で、前年同月と比べて1.6ポイント増。<br>製造業の常用労働者数は38,969人で、前年同月比1.3%増。 |
| | | 全　国 | 1.2 | 1.2 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | | | |
| | 人員整理事業所数 | 島根県 | 34.6 | ▲ 11.5 | 4.5 | 16.7 | ▲ 8.0 | 28.0 | 35.5 | ▲ 3.4 | 2月の人員整理実施事業所は28事業所で、離職者数は55人。離職者数55人を産業別でみると、<br>「卸売業、小売業」が14 人、「農林、漁業」が13 人、「製造業」、「医療、福祉」が７人などとなった。 |
| | 解雇者数 | 島根県 | 144.4 | ▲ 4.8 | ▲ 39.0 | ▲ 3.0 | ▲ 29.2 | 72.1 | 17.2 | ▲ 60.7 | |
| 金融・倒産 | 信用保証協会残高 | 島根県 | ▲10.99 | ▲ 8.85 | ▲ 7.77 | ▲ 6.80 | ▲ 6.41 | ▲ 6.06 | ▲ 5.71 | ▲ 5.36 | |
| | 県内銀行貸出金残高 | 島根県 | 3.0 | 3.0 | 3.2 | 3.4 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | ― | |
| | 国内銀行貸出金残高 | 全　国 | 4.5 | 4.2 | 3.7 | 3.9 | 4.1 | 4.5 | 4.8 | 4.2 | |
| | 企業倒産／件数 | 島根県＊ | 8 | 1 | 6 | 4 | 3 | 2 | 2 | 4 | 2月度の島根県企業倒産件数は4件。前年同月比で件数は3件増、負債総額は4億2,100万円増加した。前月比では件数が2件増、負債総額は9,500万円減少。産業別はサービス業他で2件、建設業、製造業で各1件発生。原因別は全て販売不振、形態別は破産、特別清算で各2件。地区別は松江市で2件、出雲市で1件、浜田市で1件発生した。 |
| | 企業倒産／金額(億円) | 島根県＊ | 1.3 | 5.7 | 2.7 | 11.5 | 1.1 | 10.0 | 6.1 | 5.2 | |

## 日銀短観（2024年12月13日）山陰の企業短期経済観測調査（2024年12月調査）

（1）業況判断D.I.

| 業種 | 最近（前回） | | 先行き |
|---|---|---|---|
| 全産業 | 15（ 14） | 前回調査比改善（9 四半期連続の「良い」超） | 7 |
| 製造業 | 0（ 2） | 前回調査比悪化（2 四半期振りの「良い」超解消）。 | ▲6 |
| 非製造業 | 22（ 21） | 前回調査比改善（10 四半期連続の「良い」超）。 | 13 |

・製造業は、木材・木製品で住宅着工の減少を受けた受注の減少がみられるほか、幅広い業種でコスト上昇に伴う収益悪化がみられることなどから、全体では、前回調査差▲2%ポイント悪化し「0」となった。

・非製造業は、宿泊・飲食サービスや卸売で需要の回復や価格転嫁による売上の増加がみられることなどから、全体では、前回調査差＋1%ポイント改善し「22」となった。

・先行き（全産業）は、製造業、非製造業ともに、コスト上昇に伴う収益悪化や先行きの不透明感などから、全体では、最近と比べて▲8%ポイント悪化し「7」となる見通し。

（2）売上・収益計画
○ 2024 年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて下方修正されたものの、4 年度連続の増収計画となっている。

○ 2024 年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、5 年度振りの減益計画となっている。

○ 2024 年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。

（3）設備投資計画
○ 2024 年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、3 年度振りの減少計画となっている。

## 松江財務事務所（令和6年12月11日）法人企業景気予測調査（令和6年10～12月期調査）より

1. 景況判断
　現状（令和6 年10～12 月期）の景況判断BSI は、1.9%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。
　先行きについては、翌期（令和7 年1～3 月期）は「下降」超に転じ、翌々期（令和7年4～6 月期）は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
2. 企業収益
　(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）
　　令和6 年度は、前年度比2.4%の増収見込みとなっている。　（ 製造業： 2．3%　非製造業： 2．6% ）

　(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）
　　令和6 年度は、前年度比1.6%の増益見込みとなっている。　（ 製造業： 2．9%　非製造業：▲ 9．6% ）

3. 設備投資
　　令和6 年度は、前年度比▲9.8%の減少見込みとなっている。　（ 製造業：▲ 1 3．4%　非製造業： 1．7% ）

4. 雇用
　現状（令和6 年12 月末）の従業員数判断BSI は、37.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。
先行きについては、翌期（令和7 年3 月末）、翌々期（令和7 年6 月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。